

令和5年度第2回碧南市子ども・子育て会議 会議録

1 日時

令和6年2月27日（火）午後2時～午後3時45分まで

2 場所

碧南市文化会館5階 研修室2

3 出席者及び欠席者

(1) 出席者 鈴木政枝、小田直樹、水野裕子、板倉尚子、杉浦龍一、杉浦伯典、永井民浩、水野紀子、加藤京恵、新美慶太郎、鈴木忠義、稲生貴弘、吉田純平、松永聡、加藤里美、栗並えみ、鈴木理絵、渡部努（委員兼アドバイザー）

(2) 欠席者 鈴木裕、小林真人

(3) 事務局職員 福祉こども部長 深津広明、こども課長 鈴木美奈子、こども課指導保育士 久野貴美代、こども課指導主事 杉浦由美子、こども課幼保係係長 鈴木洋平、こども課課長補佐兼育成支援係長 小林真代、こども課育成支援係主事 三治梨香、福祉課課長補佐兼発達支援係長 鈴木信恵、健康課課長補佐兼母子保健係長 杉浦あゆみ

4 傍聴者 なし

5 議題

- (1) 碧南市子ども・子育て支援事業計画のアンケート結果について
- (2) 令和5年度碧南市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
- (3) 令和6年度の保育園・こども園・幼稚園・児童クラブの申し込み状況について
- (4) 第2期碧南市子ども・子育て支援事業計画の見直しについて

6 議事録

(1) あいさつ（鈴木会長）

(2) 議題

ア 碧南市子ども・子育て支援事業計画のアンケート結果について

事務局が資料に基づき説明

A委員：アンケートの合計配布数は多いが、ひとり親に対しては未就学では配布数が100通で、そのうち回答が51通しかない。その回答数で問題点等はどうなるのか。

事務局：ひとり親はもともと人数が限られており、アンケートの送付数自体も少ないため、できる限り多くの方に回答してもらえるようにはがきでの勧奨も行った。前回のアンケートではひとり親は今回と同数送付し、回答率は49%のため、前回よりは多く回答を得られている。今回、電子申請で回答をするようにしたが、紙での回答も受け付けるようにし、最大限に努力したと考えている。

A委員：アンケート結果から見えてくるものはあったか。

事務局：細かな分析はできていないが、両親揃っている家庭とではニーズが違っていることが分かる。また、母親が働いている人が5年前に比べて増えているという傾向もアンケートの単純集計から読み取ることができる。

B委員：今後クロス集計をして第3期の計画を立てると思うが、分析にあたり見てもらいたいことが2点ある。1点目は、問12の土日の定期的な教育・保育事業の利用希望について。土日祝日休みではなく、会社独自の休日カレンダーで働いている方が多くいる中で、保育ニーズにちゃんと応えられているのかと思う。祖父母が預かってくれているのではないかという話が以前この会議であったが、単純集計では分からないため、クロス集計をするときに、日常的小子さんをみてもらえる親族・知人はいるかという問の結果も併せて確認してもらいたい。

2点目は、産後ケアについて。問21、22の回答結果から、産前産後の家事支援や訪問による母乳相談・産後ケアのニーズが高いと感じた。子育てに不安を感じ、相談や支援をしてほしかったという回答のうち、時期としては3か月未満という回答が5割を占めており、思っていたよりニーズが高いと感じた。今回のアンケート結果から、第3期を立案するときには、産後ケア、家事支援等の項目を新設する必要があると感じた。近隣では、家事支援は岡崎市や刈谷市で、産後ケアについては岡崎市、刈谷市に加えて西尾市でも行っており、近隣でも実績がある自治体があるため、事例等を参考にしな

がら検討してほしい。8月の会議では第3期の案が示されるので、楽しみにしている。

イ 令和5年度碧南市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

事務局が資料に基づき説明

C委員：病児保育について、提供体制に余裕があるという説明があったが、感染症については、夏は減り、冬になると増えるという傾向がある中で、増えた時期に利用を希望しても利用できなかったということはあるのか。

事務局：今のところ利用できなかったという話は病児保育室の方からは聞いていない。病児保育室は市内に2箇所あるため、連携を取りながら運営しており、受け入れはできている。

C委員：一方の病児保育室が定員に達している時は、もう一方を紹介しているということでしょうか。

事務局：そのように運営している。

D委員：病児保育室という制度はあるが、本来子どもが病気になったときは親が仕事を休みやすい環境であると良いと思う。本日は様々な産業の関係者が会議に出席している。雇用する側も含めて子どもが病気になったときは休みやすい社会的風潮ができると良い。

事務局：国が昨年の6月に子ども未来戦略方針を打ち出し、その中の1つの大きな理念として、子育てのしやすい社会を目指すために社会全体の構造や意識を変えることが挙げられている。市としても、子育てしやすい雰囲気づくりに努めたい。

A委員：社会福祉協議会が月に1回ほど保育士の募集チラシを出しているが、効果はあるのか。

事務局：今年度は、チラシで募集しているが、応募には繋がっていない。

A委員：現状保育士は足りているのか。

D委員：一般的にはどの園も保育士は不足気味である。

A委員：保育士の仕事は忙しく大変だと思う。働き方改革は難しいのか。

D委員：考え方を変えると色々できると思う。自分の法人では今年度から年休100%取得するようにし、残業はほとんど0である。それぞれの法人でやり方や空気感が違うが、できないことはないと思う。

事務局：公立の保育園については、保育士の書類を書く負担を減らすために、書類を簡略化するなどの改善に取り組んでいる。また、来年度からは登降園管理に保育ICTシステムを導入するなど新しい取り組みをし、事務の効率化や業務の軽減化につなげていく。

E委員：保育士不足について、本学でも保育園・幼稚園から色々な話がある。愛知県に関わらず保育学生は減っている状況で、本学では、現在多い時に比べて6割、7割の学生数となっている。本学に入った学生は保育者として送り出したいという気持ちで教育にあたっている。メディアでは保育士等のネガティブな情報が目立ち、後世が将来の仕事として避ける原因にもなっている。特に中高生が保育者になりたいと思えるように社会全体で保育士の魅力を発信できたら良いと思う。

事務局：自治体としても中高生への保育士の魅力発信に努めていく。学生が6割7割に減っているということだが、学んでも保育士にならない学生もいるのか。

E委員：本学は、保育士を目指している学生はほとんど保育士になっているが、一般的な大学では、ならないという選択をする学生も増えてきていると聞いている。就職を考えたときに、マスコミのネガティブな情報に引っ張られてしまうのは一つの要因だと思う。

B委員：ショートステイについて、実績は0だが継続していくという方針に賛同する。今後の利用に関して、国の方針もあり変えていくという説明があったが、詳しく話を聞きたい。

事務局：国は、子育て短期支援事業をもっと気軽に利用できるようにしていくべきだとしている。今後は市で関わっている家庭等で、育児疲れで子どもと上手に関わりができていない方に対しても制度を周知していく。現在碧南市内で1箇所と遠方で2箇所契約している施設があるが、契約先を増やして、利用者の需要に応じていく。

ウ 令和6年度の保育園・こども園・幼稚園・児童クラブの申し込み状況について
事務局が資料に基づき説明

B委員：児童クラブの入所受付状況について、鷺塚児童クラブでは定員とニーズの差が大きいが、具体的にどうやって対応するのか。

事務局：鷺塚児童クラブは現在2支援の単位しかないため、4月や夏休みなど入所希望が増える時期は、一時的に空き教室を利用して、支援員を増やして対応している。令和5年度も同じような状況だったが、令和6年度もおそらく同じような状況になることが予想される。

B委員：既存の支援単位の中に入れてしまうのかと心配していたので安心した。引き続き対応をお願いしたい。

D委員：こども園を2園運営しているが、国の施策は頻繁に変わっており、乳児の入所を増やして女性が働きやすいようにしていく流れがある。碧南市では、子どもの数が大幅に増減するということはないが、乳児の入所希望は増えていくことが予想される。今まで碧南市は待機はいないとしてきたが、ここ最近に入所希望者が多く、希望する園に入れず、何とか収めているという状況があるため、今後0歳、1歳の入所の枠を増やさないと入所したいのにはできないという状況になってしまうと思う。現在入所のための就業要件が緩和され、120時間から90時間になったため、入所希望者が増えた。令和7年度にはさらに60時間に緩和されるため、物理的に枠が足らなくなると予測されている。足りなくなってからでは準備が間に合わないため、今年1年で考えて対策することが大切である。

エ 第2期碧南市子ども・子育て支援事業計画の見直しについて

事務局が資料に基づき説明

F委員：民間による事業者を誘致するとあるが、誘致はすでに始まっているのか。

事務局：誘致に関しては、始まっておらず、来年度の4月以降を考えている。

F委員：誘致をして、新たに小規模保育事業所が開かれるという認識でよいか。

事務局：その認識で良い。令和7年4月の開所に向けて誘致していく。

F委員：待機児童はいないということだが、先ほど話があったように、入所の就業要件が60時間に緩和されることにより、入所希望者が増えることが予想されるという中で、環境整備はもちろん、特に人材確保が難しいのではないかとと思うので、人材の確保の方法を教えてください。また、教育現場では朝の欠席連絡等を未だに電話でやっており、手間である。アプリの導入があればいいが、小中学校だけでなく保育園幼稚園は現在どうなっているのか。

事務局：保育現場については、公立園は保育 I C Tシステムを導入しており、来年度からはシステムを使って簡単に欠席連絡できるようになる。また、ホームページ上のサイトで見える形のため、多言語にも対応しており、外国籍の方も簡単にできるのではないかと思います。小規模保育所での人材確保については、手を挙げる事業者がどういった形で人材確保していくかをしっかり見ていきたい。

A委員：SNSで欠席連絡をするという話があるが、セキュリティ対策は考えられているか。

D委員：自分の法人の場合、連絡はケータイでできるようになっている。セキュリティはかかっており、個別で連絡できるようになっている。

A委員：保育園幼稚園は情報が拡散しないと思うが、小中学生はケータイを持っている子どもが多い。その中で、使用に関する指導等はどのようにされているのか。

G委員：各小中学校においてソーシャルメディアの使い方についての教室を行っている。小学校では5・6年生が中心となり、中学校でも同じようにやっている。100%止められるとは言い切れないが、個人個人、ソーシャルメディアの危険度を認識している。

B委員：碧南市もついに小規模保育を導入するかというのが率直な感想である。小規模保育を新設し、既存園でも拡充していくという方向は良いと思うので、保育士の確保を頑張ってもらいたい。

次に、先ほど小規模保育は令和7年度スタートという説明があったが、資料の確保内容で令和6年度に数字が上がっているのはどういうことか。

事務局：施設補助で国庫補助をもらうには計画に記載しないといけないため、このようになっている。

F委員：小規模保育について、他市の状況を教えていただきたい。

事務局：近隣市だと、知立市と高浜市はすでに小規模保育を行っている。高浜市は公立園でやっているという状況。岡崎市は今年度募集して、来年度3事業所を開設すると聞いている。

オ その他

E 委員：碧南市の事業計画を聞かせていただき、小規模保育事業所を誘致するなど、先を見通して進めているなど感じた。先ほど話があったように、おそらく0～2歳の入所のニーズが今後増えていくと思うが、一方で保育所全体の利用者数は令和7年がピークと言われている。そうすると、年齢ごとの預かる割合が変わっていくことが予想される。受入れ可能数を増やして、その後余ってくるという時代が来ると言われているので、既存の保育所をどのように利用していくのか、新たに新設するところはどのように選出すべきなのかというところを、先を見据えながら進めていただきたい。子どもの人数はここ数年間は年間約10万人減っていくという推測なので、子どもの数は減っていくというところを念頭に置いてもらいたい。

アンケートでは細かい部分の回答があり、これからクロス集計をしていく中で見えてくるものがあるので結果を楽しみにしている。一方で、少数でも見逃してはいけない回答もあると思う。例えば、虐待の関係で、子どもに対して思わずたたいたり、心を傷つけてしまうような言動をしてしまうことがあるかという間で、30%近くがたまにあると回答しており、そういった方たちにどういった支援が必要なのかというのを、このアンケートから更に一步踏み込んだ調査をしていけるとより充実した子育て支援につながっていくと思う。

事務局：それぞれの委員の皆さまに貴重な意見をいただいた。地域の課題やニーズを捉えながら、より良い子育て支援の環境整備に取り組んでいきたい。